



2019年3月期第1四半期 決算説明資料

マックス株式会社
2018年7月27日

目次

全社実績

- 1.2019年3月期第1四半期 全社実績
- 2.2015～2019年3月期第1四半期 全社実績推移
- 3.四半期別 全社売上高推移
- 4.営業利益の増減要因
- 5.その他の財務情報
- 6.2019年3月期第1四半期 環境認識

セグメント実績

- 7.2019年3月期第1四半期 セグメント実績
- 8.四半期別 セグメント売上高推移
- 9.インダストリアル機器部門 2019年3月期第1四半期実績
- 10.インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移
- 11.オフィス機器部門 2019年3月期第1四半期実績
- 12.オフィス機器部門 四半期別売上高推移
- 13.HCR機器部門 2019年3月期第1四半期実績
- 14.HCR機器部門 四半期別売上高推移
- 15.四半期別 海外売上高推移

2019年3月期第2四半期(累計) 見通し

- 16.2019年3月期第2四半期(累計) 環境認識
- 17.2019年3月期第2四半期(累計) 全社計画
- 18.2019年3月期第2四半期(累計) セグメント計画
- 19.配当政策 配当性向と純資産配当率
- 20.配当政策 1株当たり配当金



2019年3月期 第1四半期 全社実績

■為替レート

(当期) 1ドル 108.11円 / 1ユーロ 129.88円
 (前期) 1ドル 111.48円 / 1ユーロ 121.51円
 (計画) 1ドル 110.00円 / 1ユーロ 130.00円

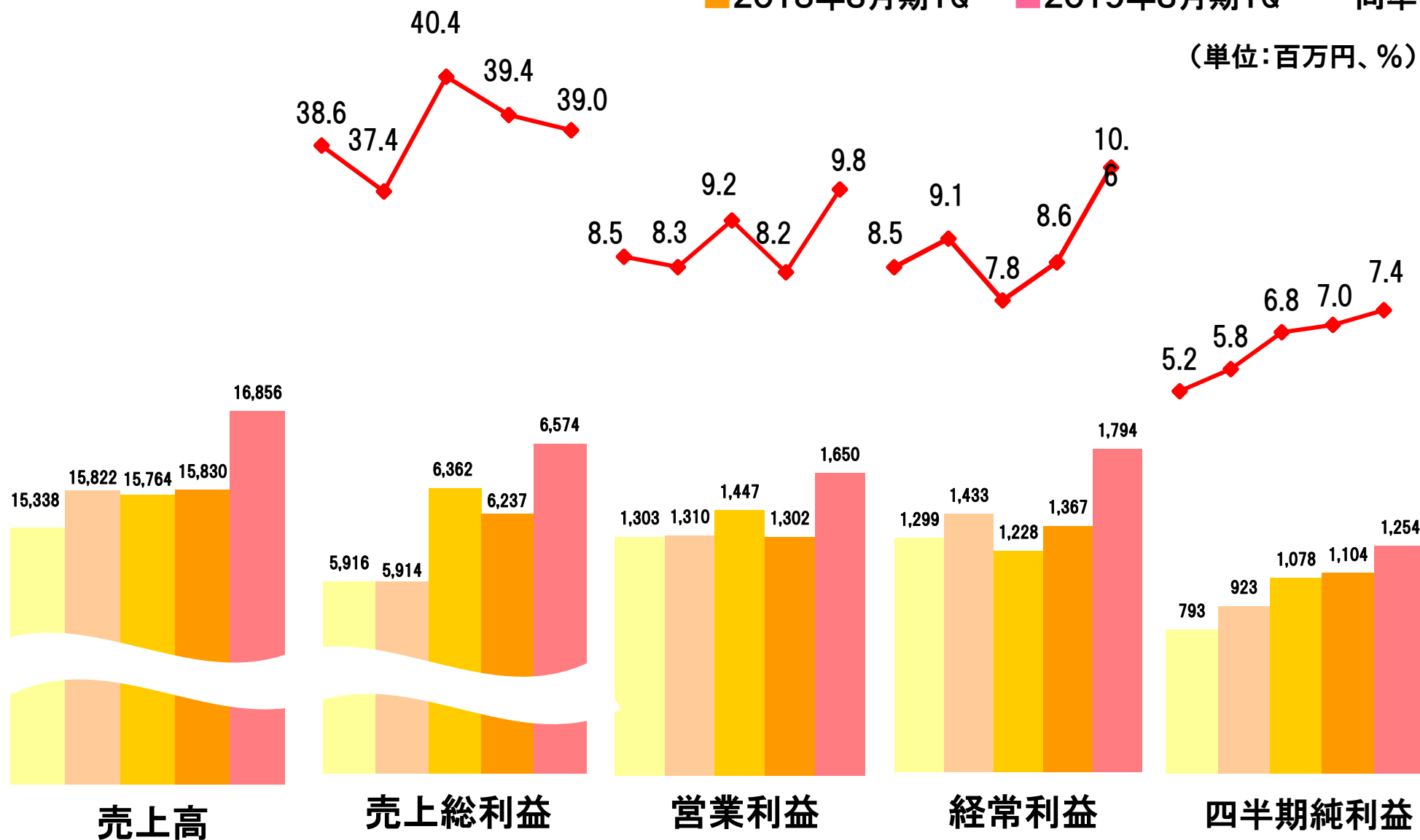
(単位:百万円、%)

	当期実績	対前年		対計画	
		前期実績	増減率	上期計画	進捗率
売上高	16,856	15,830	6.5	33,700	50.0
売上総利益 同率	6,574 39.0	6,237 39.4	5.4	—	—
営業利益 同率	1,650 9.8	1,302 8.2	26.7	2,970 8.8	55.6
経常利益 同率	1,794 10.6	1,367 8.6	31.2	3,060 9.1	58.6
親会社株主に帰属する四半期純利益 同率	1,254 7.4	1,104 7.0	13.6	2,180 6.5	57.6
1株当たり四半期純利益 (円)	25.47	22.41	—	44.25	—

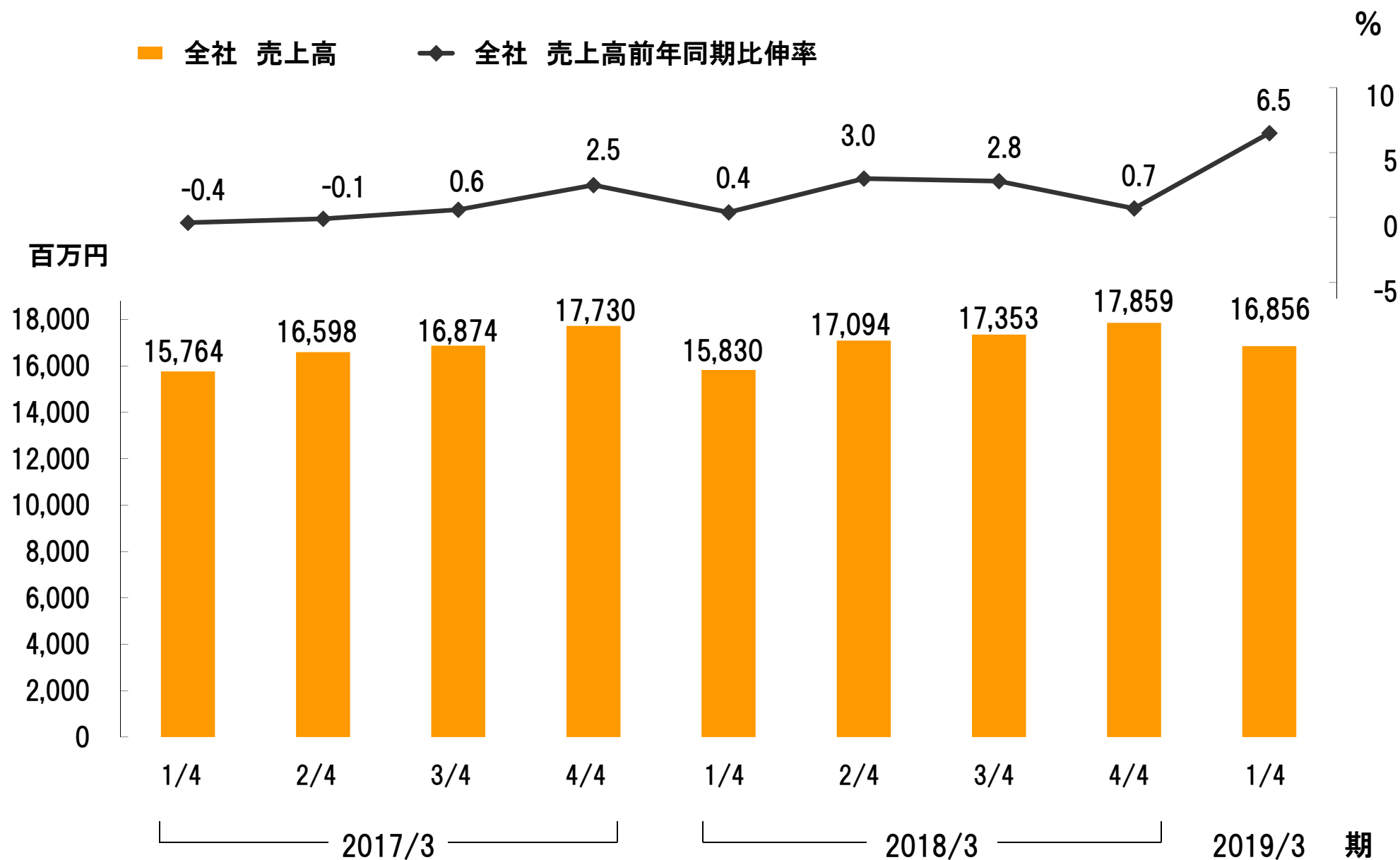
2015年3月期1Q 2016年3月期1Q 2017年3月期1Q

2018年3月期1Q 2019年3月期1Q 同率

(単位:百万円、%)

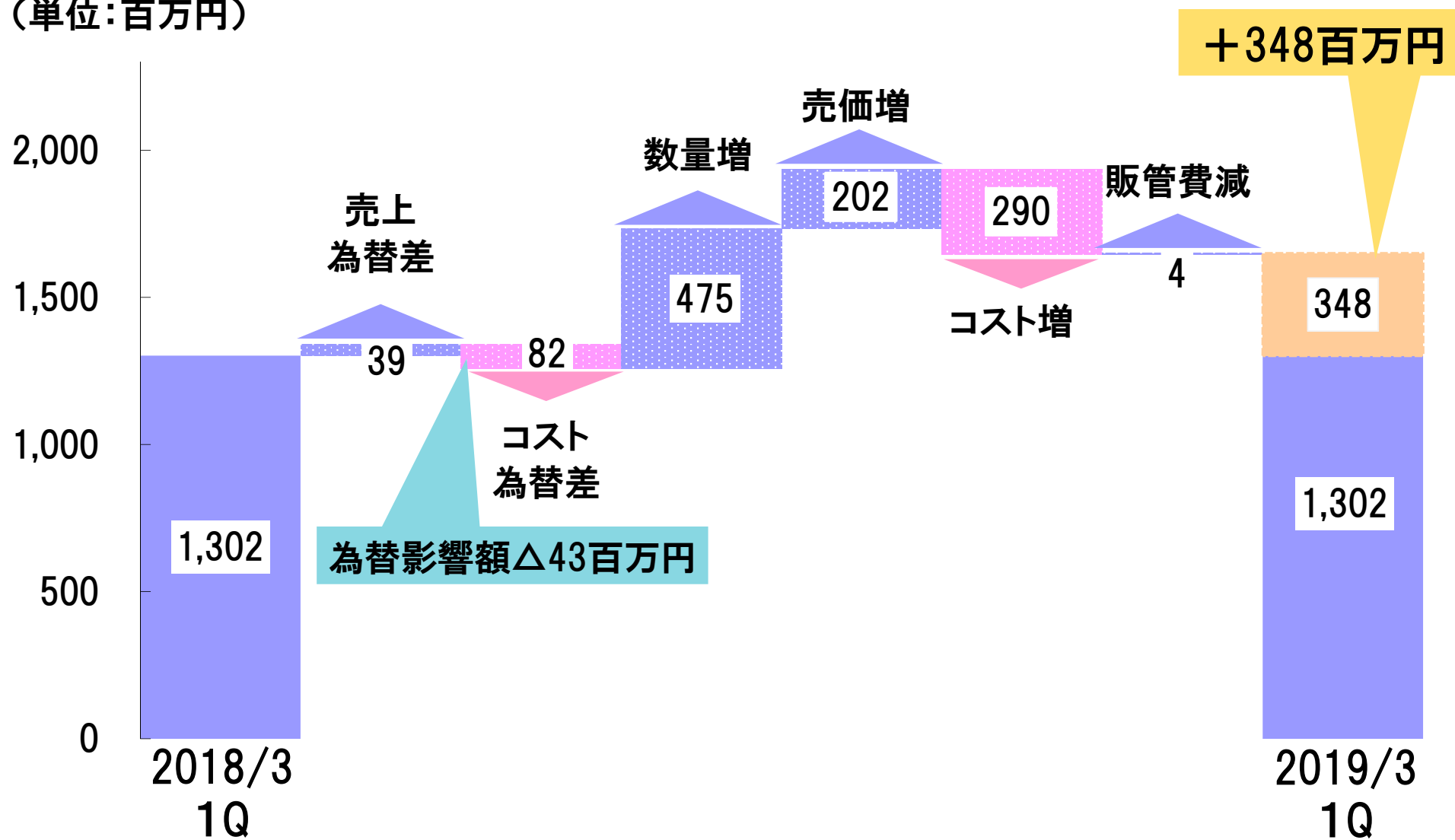


3 四半期別 全社売上高推移



4 営業利益の増減要因

(単位:百万円)



■営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	2018年3月期1Q	2019年3月期1Q	前年差
営業外収支	65	143	+78
営業外収益(為替除き)	105	106	+1
営業外費用(為替除き)	15	21	△6
為替差額	△24	59	+83
特別損益	△1	△2	△0
特別利益	—	—	—
特別損失	1	2	△0

■設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	2018年3月期1Q	2019年3月期1Q	2019年3月期 年間計画	進捗率
設備投資	642	953	3,403	28.0
減価償却費	524	539	2,279	23.7
研究開発費	706	678	2,910	23.3

国内	新設住宅着工戸数・・・2018年1月～3月は前年比△8.2% (持家着工 △3.4%、賃貸 △9.4%、分譲住宅 △10.8%) →機工品事業、住環境機器事業にマイナス影響 非居住建築物の着工床面積・・・2017年10月～2017年12月は前年比＋6.6% (事務所 ＋7.6%、店舗 △3.2%、工場 ＋7.0%、倉庫 ＋10.9%) →機工品事業(コンクリート系)にはプラス影響 建設技能労働者 鉄筋工(建築)は不足状態で推移 →機工品事業(コンクリート系)にはプラス影響
海外	1ドル108.11円、1ユーロ129.88円 (前年:ドル111.48円、ユーロ121.51円 計画:ドル110.00円、ユーロ130.00円) 全社の為替感応度は、外貨での売上と費用の取引ボリュームが同等水準であり、 営業利益での影響は少ない 世界経済・・・米国経済は、個人消費や住宅着工の増加など景気回復を継続 欧州経済は、緩やかに回復 米国の保護主義的な通商政策「鉄鋼・アルミニウムへの追加関税」の影響により、 現地法人の鉄製品の輸入価格が上昇 米国の足元の新設住宅着工は堅調に推移している 5月の年率換算値は135.1万戸、6月は134.7万戸(前年は5月119.9万戸、6月120.2万戸) →海外機工品事業にプラス影響 鋼材、石油製品など原材料価格の値上がり→マイナス影響



2019年3月期第1四半期 セグメント実績

(単位:百万円、%)

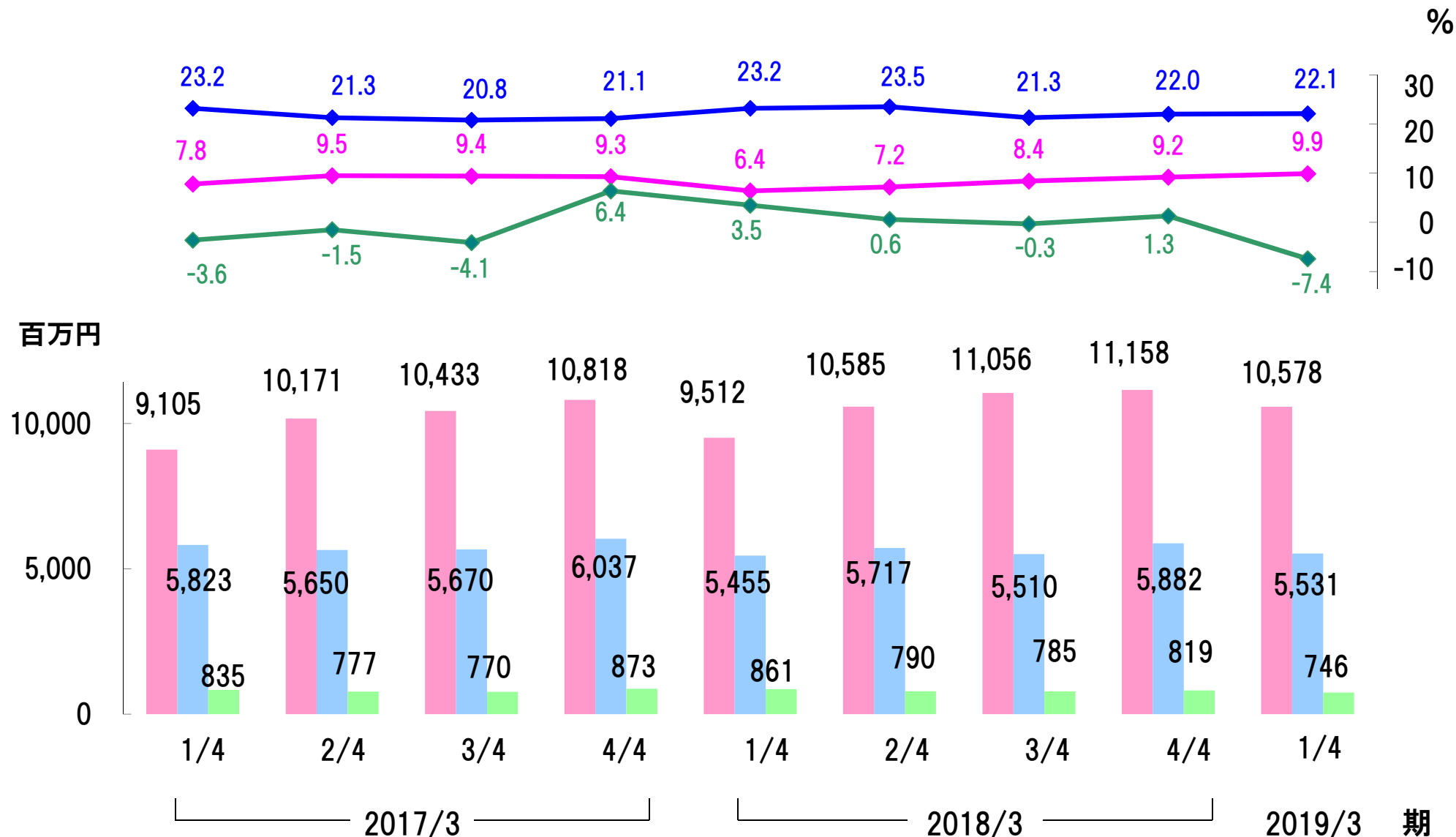
		対前年		対計画		
		当期実績	前期実績	増減率	上期計画	進捗率
報告セグメント	インダストリアル機器部門					
	売上高	10,578	9,512	+11.2	20,700	51.1
	セグメント利益	1,045	608	+71.8	1,600	65.3
	セグメント利益率	9.9	6.4	(+3.5P)	7.7	
	オフィス機器部門					
	売上高	5,531	5,455	+1.4	11,300	49.0
	セグメント利益	1,224	1,263	△3.1	2,500	49.0
	セグメント利益率	22.1	23.2	(△1.1P)	22.1	
	HCR機器部門					
	売上高	746	861	△13.4	1,700	43.9
	セグメント利益	△55	30	—	40	—
	セグメント利益率	△7.4	3.5	(△10.9P)	2.4	
	調整額	△563	△600	—	△1,170	—
	全社計					
	売上高	16,856	15,830	+6.5	33,700	50.0
	営業利益	1,650	1,302	+26.7	2,970	55.6
営業利益率	9.8	8.2	(+1.6P)	8.8		

当第1四半期より、各部門に配分しておりました本社管理部門に係る費用について、調整額として計上する方法に変更しております。今回の資料は過去実績及び計画も同様の方法に統一し、記載しております。

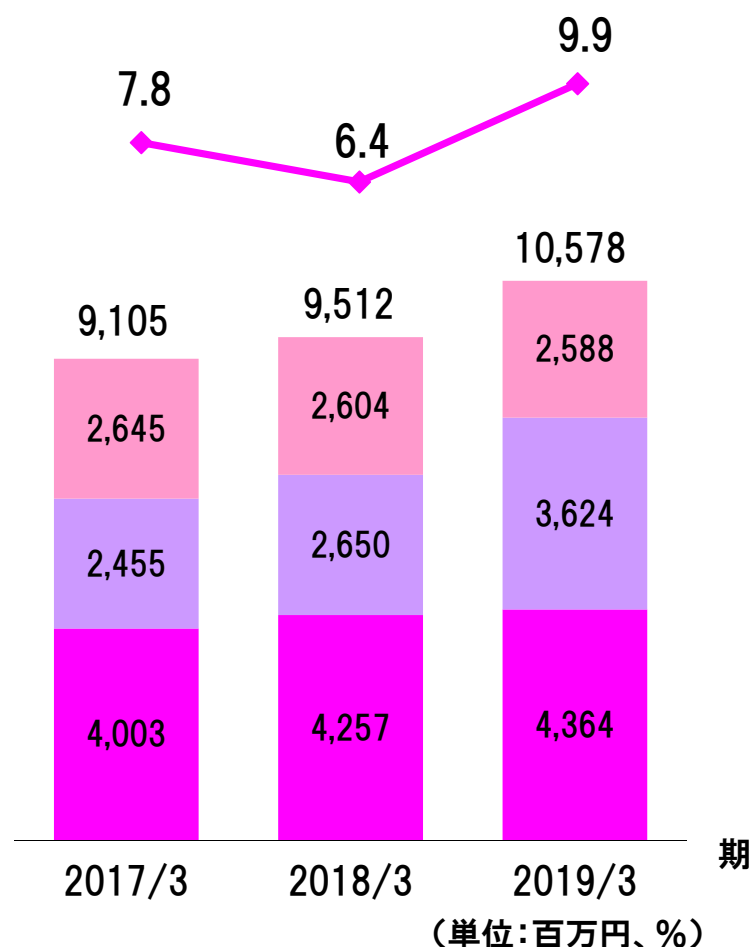
8 四半期別 セグメント売上高推移



■ インダストリアル機器部門 売上高
 ■ オフィス機器部門 売上高
 ■ HCR機器部門 売上高
◆ インダストリアル機器部門 セグメント利益率
 ◆ オフィス機器部門 セグメント利益率
 ◆ HCR機器部門 セグメント利益率



- 国内機工品事業 売上高
- 海外機工品事業 売上高
- 住環境機器事業 売上高
- インダストリアル機器部門 セグメント利益率



売上高 10,578百万円／セグメント利益 1,045百万円
 (前年同期比+11.2% / 前年同期比+71.8%)

国内機工品事業

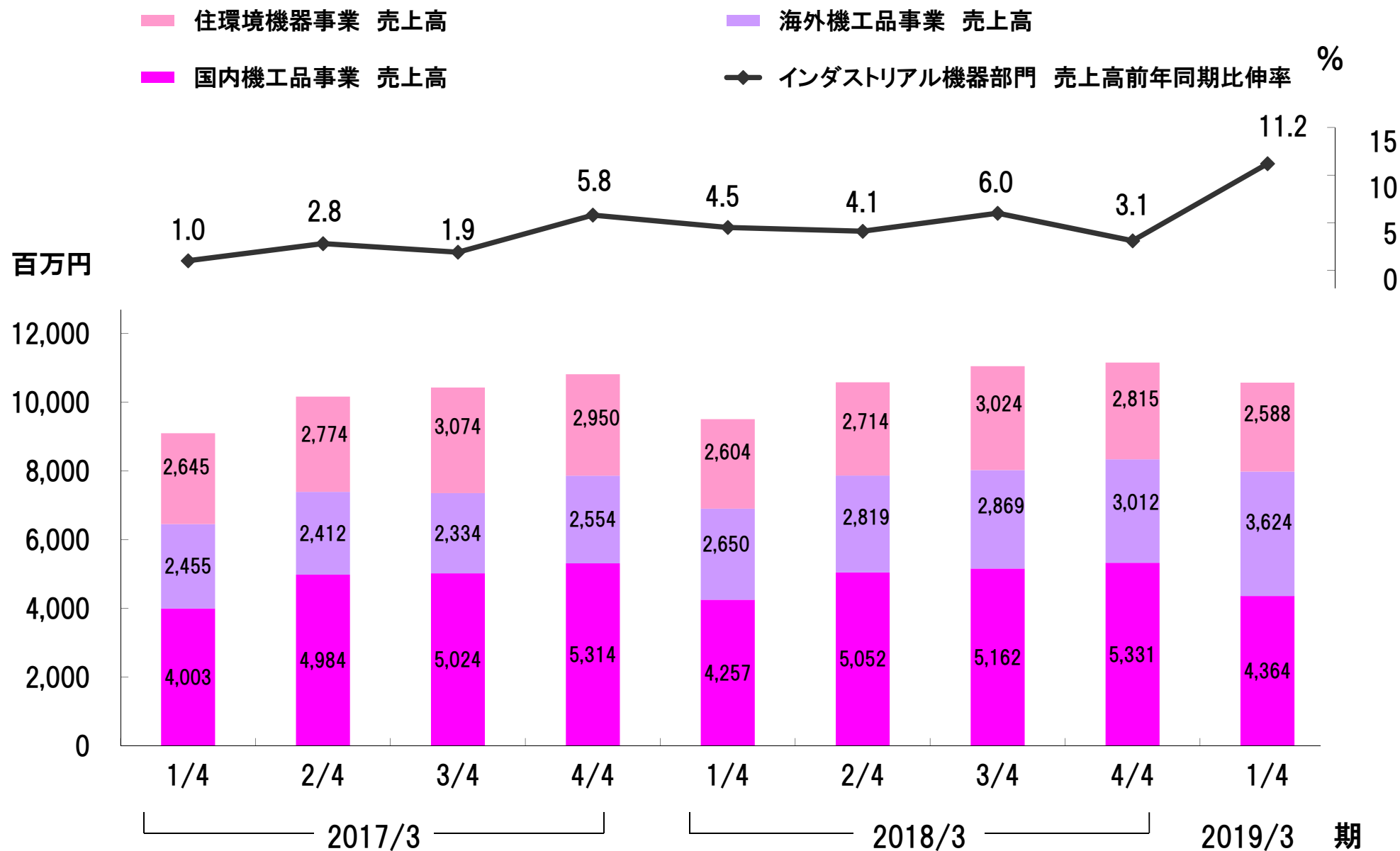
・売上高 4,364百万円 前年同期比+2.5%
 新設住宅着工戸数の減速傾向などにより木造建築用工具の販売が減少したものの、前期に発売した鉄筋結束機の新機種「ツインタイア」の販売が引き続き好調であり、コンクリート構造物向け工具が販売を牽引し、増収。

海外機工品事業

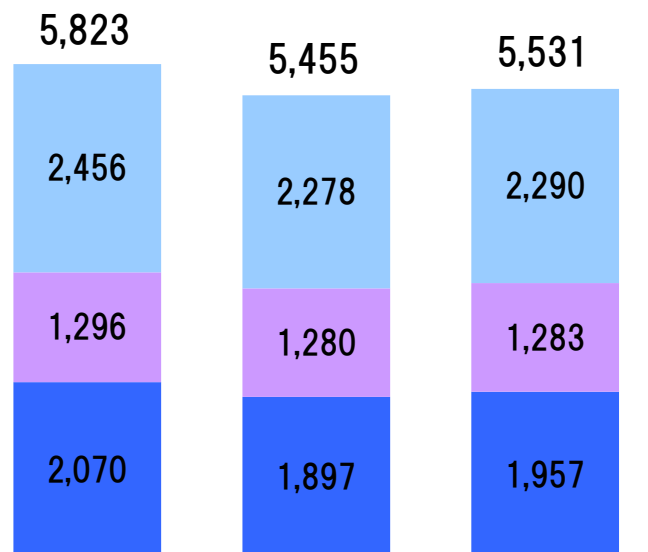
・売上高 3,624百万円 前年同期比+36.8%
 欧米市場においてコンクリート資材系ディーラーの構築と既存ルートとの連携により、鉄筋結束機「ツインタイア」の導入が加速し、増収。

住環境機器事業

・売上高 2,588百万円 前年同期比△0.6%
 主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が賃貸住宅やマンション向けで増加したものの、換気システムの販売が減少し、事業全体では前年同水準。



- 国内オフィス事業 売上高
- 海外オフィス事業 売上高
- オートステープラ事業 売上高
- オフィス機器部門 セグメント利益率



(単位:百万円、%)

売上高 5,531百万円／セグメント利益 1,224百万円
(前年同期比+1.4% / 前年同期比△3.1%)

国内オフィス事業

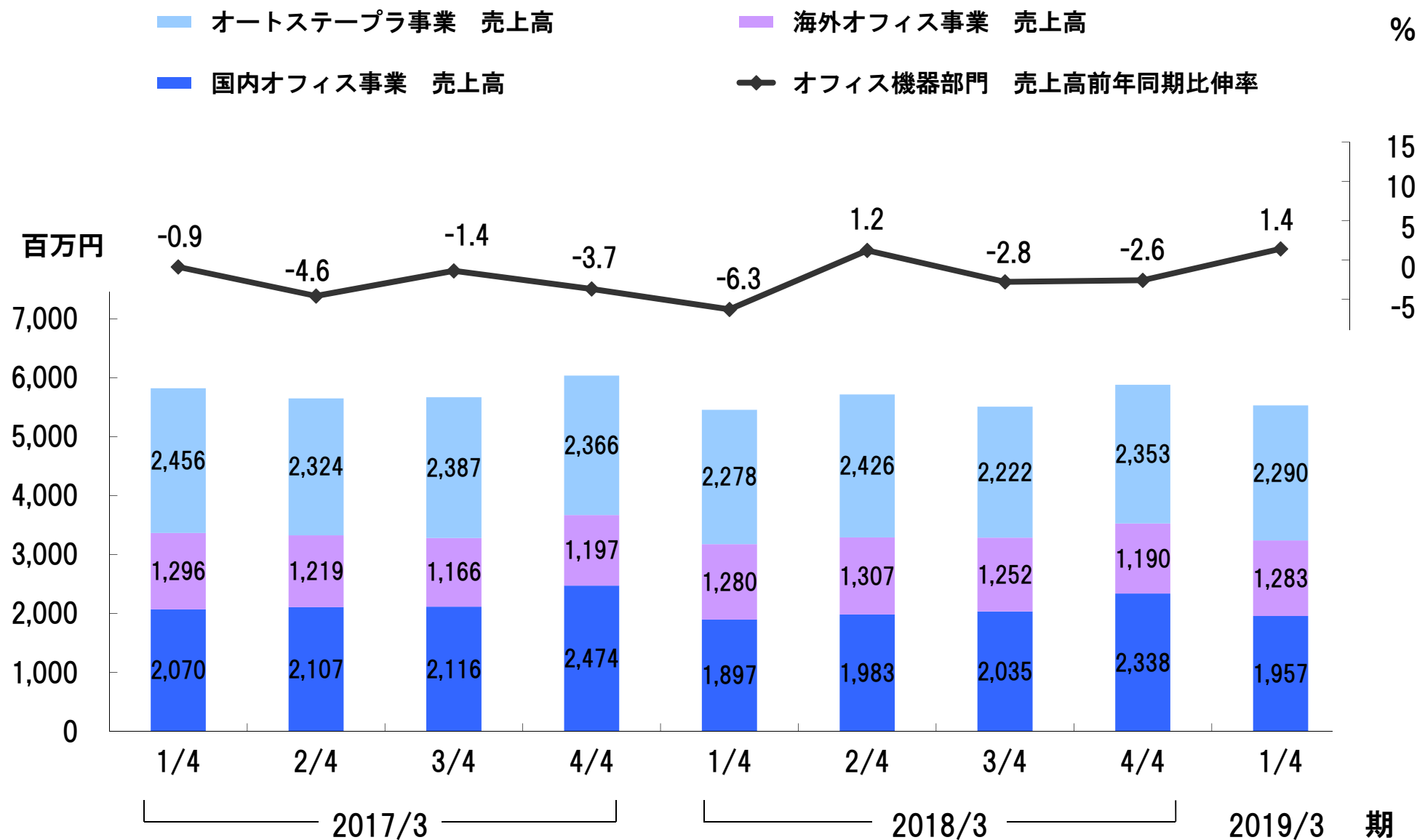
・売上高 1,957百万円 前年同期比+3.2%
電気設備用チューブマーカー「レタツイン」の販売が増加し、増収。

海外オフィス事業

・売上高 1,283百万円 前年同期比+0.2%
表示作成機「ビーポップ」の売上が、欧州向けの販売に対し円安で推移した為替の影響もあり、増加。
一方で、電気設備用チューブマーカー「レタツイン」の販売は減少し、事業全体では前年同水準。

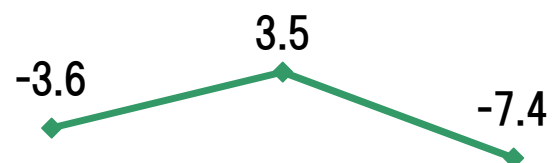
オートステープラ事業

・売上高 2,290百万円 前年同期比+0.5%
機械の販売が増加したものの、アジア向けの販売に対し円高で推移した為替の影響を受け、事業全体では前年同水準。



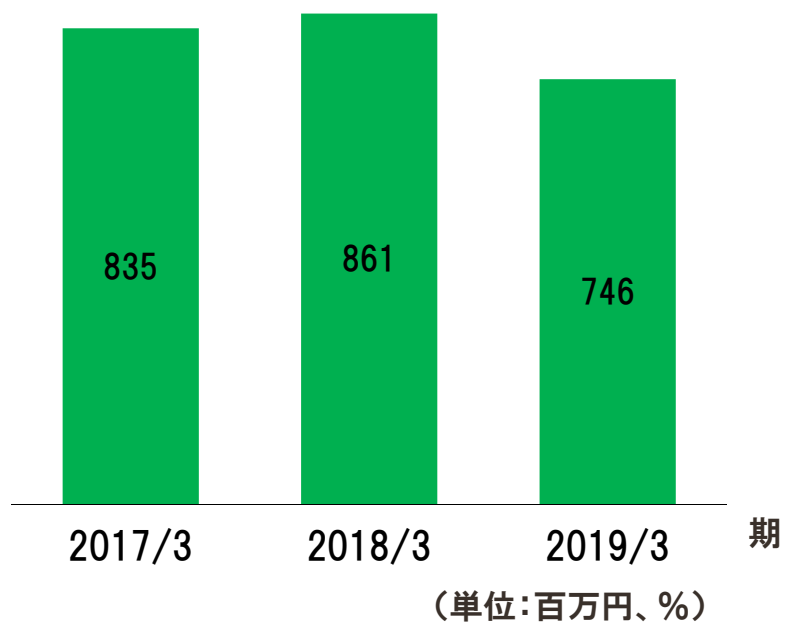
■ HCR機器部門 売上高
— HCR機器部門 セグメント利益率

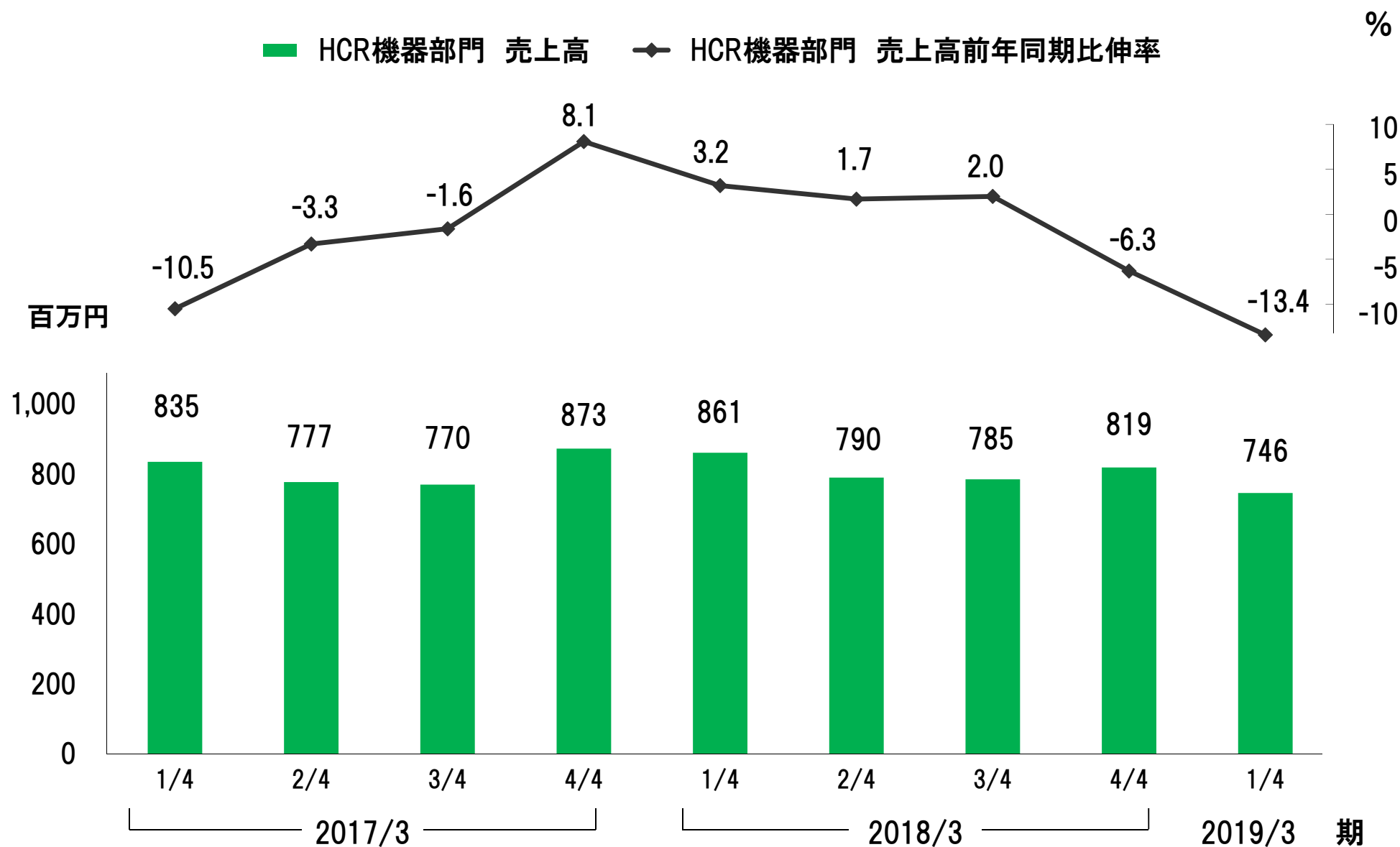
売上高 746百万円／セグメント利益 △55百万円
(前年同期比△13.4% / 前年同期比ー)



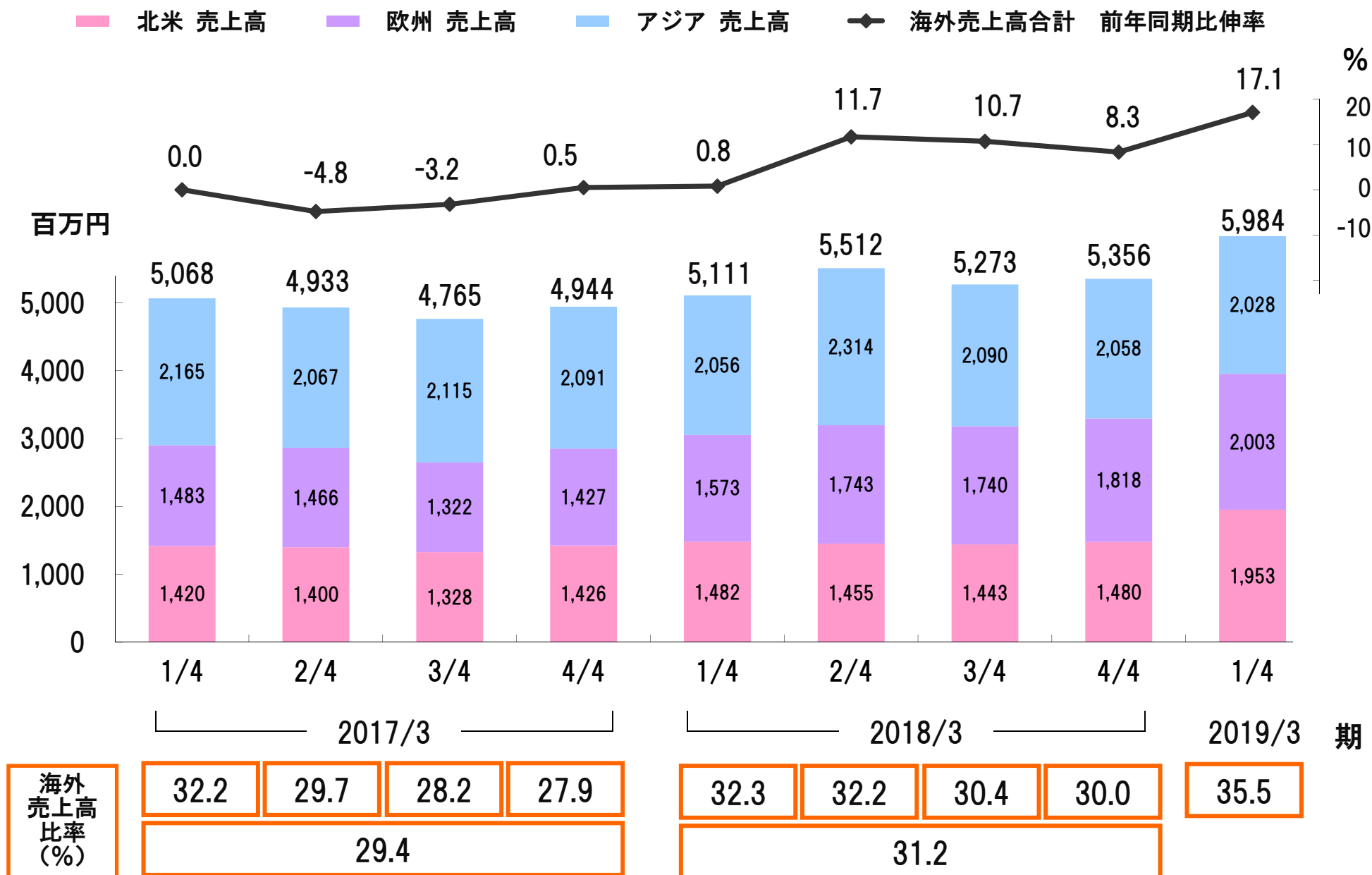
HCR機器部門

介護保険制度の一部見直しの影響を受け、福祉用具レンタルルート向けなどの車いす販売が鈍化し、減収。





15 四半期別 海外売上高推移



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

MEMO





2019年3月期第2四半期(累計) 見通し

プラス要因

国内環境

- ・第2四半期に影響を与える非居住建築物の
着工床面積は対前年で増加
→国内機工品事業にプラス影響

海外環境

- ・米国経済は個人消費と雇用の増加により内需を
中心に景気拡大が継続
- ・欧州経済は緩やかな回復が続く見通し
- ・米国の住宅着工の先行指標となる住宅着工許可
件数は前年と比べて増加
6月の年率換算値は131.7万戸(対前年+5.3%)
→海外機工品事業にプラス影響

マイナス要因

国内環境

- ・新設住宅着工戸数は前年に対し、減少
金融機関の融資姿勢の変化や相続税対策の効果
一巡など着工抑制要因となる
→国内機工品事業、住環境機器事業にマイナス影響

海外環境

- ・米国の保護主義的な通商政策の影響で世界経済は
不透明な状況で推移
- ・原油、鉄鋼石等の価格は高止まりの想定

第2四半期想定為替レートは、米ドル110円、ユーロ125円

■第2四半期(累計)想定為替レート

(当期) 1ドル109.06円／1ユーロ127.44円

(前期) 1ドル111.21円／1ユーロ125.56円

(単位:百万円、%)

	計画	2019年3月期(2Q)		進捗率	
		前年	前年比	1Q実績	計画比
売上高	33,700	32,925	2.4	16,856	50.0
営業利益	2,970	2,874	3.3	1,650	55.6
経常利益	3,060	2,992	2.3	1,794	58.6
四半期純利益	2,180	2,290	△4.8	1,254	57.6
1株当たり四半期純利益(円)	44.25	46.49	—	25.47	—

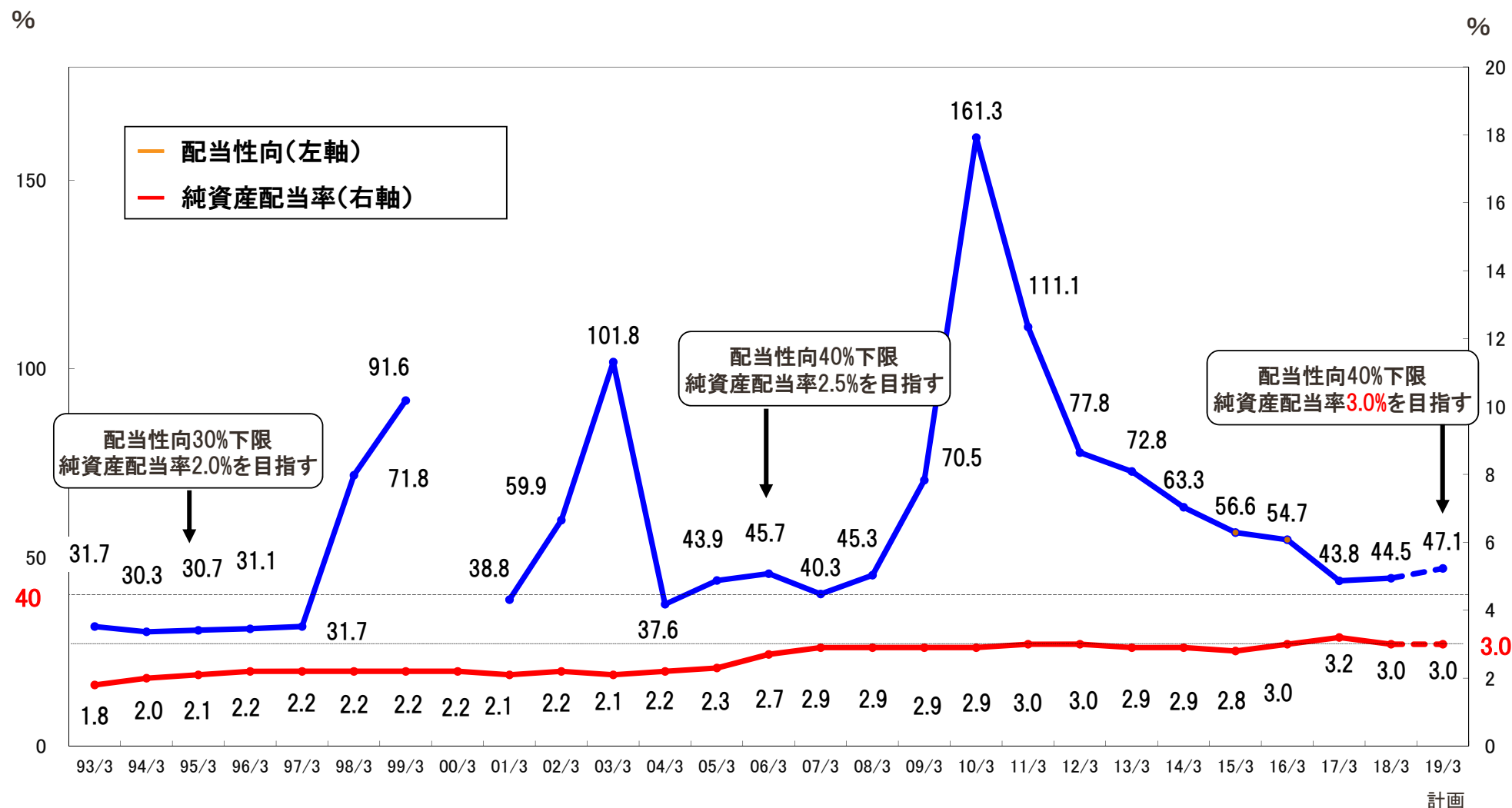
(単位:百万円、%)

		2019年3月期(2Q)			進捗率	
		計画	前年	前年比	1Q実績	計画比
報告セグメント	インダストリアル機器部門					
	売上高	20,700	20,098	3.0	10,578	51.1
	セグメント利益	1,600	1,375	16.3	1,045	65.3
	セグメント利益率	7.7	6.8	—	9.9	—
	オフィス機器部門					
	売上高	11,300	11,173	1.1	5,531	49.0
	セグメント利益	2,500	2,606	△4.1	1,224	49.0
	セグメント利益率	22.1	23.3	—	22.1	—
	HCR機器部門					
	売上高	1,700	1,652	2.9	746	43.9
	セグメント利益	40	35	12.8	△55	—
	セグメント利益率	2.4	2.1	—	△7.4	—
調整額		△1,170	△1,142	—	△563	—
全社計						
売上高	33,700	32,925	2.4	16,856	50.0	
営業利益	2,970	2,874	3.3	1,650	55.6	
営業利益率	8.8	8.7	(+0.1P)	9.8	(+1.0P)	

当期より、純資産配当率の目標を0.5%引き上げ、3.0%としました。

<新 配当方針>

連結決算を基準に「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%目標」



※2005年3月期までは単独ベースです

